

- 拡大する米露協調と深化する米中対立
- 北朝鮮問題の背後で転換する大国関係

藤井 巖 喜 <国際政治学者>

2017年秋の国際情勢を俯瞰すると、米露中の大国間関係が大きく構造転換したことに気づかされる。単純に言えば、米露関係は一挙に改善したが、一方、米中関係はかなり険悪なものになってきている。

日本のマスコミでは、北朝鮮問題のみがクローズアップされがちだが、実は北朝鮮問題の背後で米露中の3国関係は大きな構造転換を遂げていたのである。日本としては、この動きを正確に把握した上で日米同盟の強化と自主防衛力の向上によって、急変する国際情勢に対応してゆかなければならない。

北朝鮮のミサイル危機自体は、本質的には日本にとっては大きな脅威ではない。北朝鮮が暴発して日本に核弾頭ミサイルを撃ち込んでくる可能性は殆どない。北朝鮮情勢の背後にある中露の動きにこそ、我々は注目しなければならないだろう。

## 米露協調関係の進展

11月11日、トランプとプーチンはシリア情勢に関する米露共同声明を発表した。ベトナムのダナン市で開催されたAPEC首脳会議の場を利用した発表であった。趣旨はISの掃討作戦で、今後とも協力しシリア和平を推進するというものであった。スケジュールの調整が上手くゆかず、両大統領による首脳会談は実現しなかった。

2, 3回の立ち話程度の会話が交わされただけである。しかしプーチンとしては、どうしても首脳会談を実現したかったようである。プーチン自身「われわれの担当者が残念ながらスケジュール調整に失敗した為、米露首脳会談が実現しなかった。……これは担当者のミスであり、彼らは処分される」と、語っている。プーチンがわざわざロシアにとって然程、重要性のないAPEC首脳会談に往復20時間以上かけて出席したのは、実は米露の首脳会談が目的だったようだ。アメリカ側としては当初、米露首脳会談に前向きであったが、アメリカのメイン・ストリーム・メディアが「ロシア・ゲート問題」を騒ぎすぎるので、慎重にこれを避けたものと思われる。

さて、11月11日には立ち話程度の首脳会談しかできなかったが、10日後の11月21日には、トランプとプーチンは一時間半近く電話会談を行なっている。内容はシリア問題のみならずウクライナ・イラン・アフガニスタンそして北朝鮮等の問題について米露で協調路線を模索するものであった。

トランプはこの電話会談について、記者団に対し「電話会談は1時間半近くに及び、素晴らしいものだった。シリアに平和をもたらすことについて、プーチン大統領とよく話し合った」と述べている。

同じ11月21日、プーチンはサウジアラビアのサルマン国王・イスラエルのネタニヤフ首相・エジプトのシシ大統領らと相次いで電話会談を行なっている。シリアの和平と復興は当然必要だが、中東全体の安定化をロシア主導で実現したいとのプーチン大統領の思惑は、ハッキリしている。

実は11月20日シリアのアサド大統領は、ロシア南部のソチを電撃訪問しプーチン大統領と4時間以上にわたって会談している。ISの壊滅が今や現実となり、その後のシリアの国家再建に向けてシリア和平会議が開かれる。ロシアはアサド大統領を支援してこの会議に臨もうとしているが、この20日の会談ではプーチンとアサドとの間で意見調整を行なったのであろう。20日のアサドとの首脳会談を踏まえて、プーチンは11月21日、トランプ大統領などとの電話会談を行なったことになる。

更に11月22日には、同じソチにプーチンはイランのロウハニ大統領とトルコのエルドアン大統領を呼び、ロシア・イラン・トルコの首脳会談を開催している。従来、トルコとロシア関係は2015年11月、トルコ軍機がロシア軍機を

撃墜した事件以来、厳しく対立してきた。しかし 2016 年 7 月のトルコのクーデター未遂事件をキッカケにトルコ・ロシア間の対立は解消に向かった。

ロシア・イラン・トルコの 3 カ国は、ここ数か月、カザフスタンの首都アスタナでシリア和平協議を継続して行なってきた。これは通常「アスタナ・プロセス」と呼ばれている。11 月 17 日のテレビ演説で、エルドアン・トルコ大統領は「ロシア・イラン・トルコの 3 カ国は、シリア問題に関して、共通した認識を有している」と語っている。シリア問題に関しては、ほぼ先行きが見えたようである。

## 米露ビックディールは可能か？

プーチン大統領はどうやら、様々な地域問題を包括的に解決するような米露協調路線を模索しているようである。ビックディール（大きな取引）というのは、地域問題ごとに解決を模索するのではなく、米露間で包括的に地域問題を解決してゆこうというアプローチである。例えばプーチンとしては、トランプに対して北朝鮮問題とウクライナ問題の取引を考えているようである。

これはロシアが北朝鮮に核とミサイルの開発問題で圧力をかけ、ウクライナ問題では親ロシア派の東部の分離派に有利なようにアメリカがウクライナに圧力をかけるというものである。

もう一步進めて言えば、ロシアが北朝鮮の核とミサイルをストップする代わりに、東ウクライナを事実上のロシアの勢力圏として認めさせるというものである。残念ながら、こういったビックディールは今のところ実現していない。

アメリカで「ロシア・ゲート問題」が持ち上がり、アメリカの大手マスコミはこぞって米露協調路線に反対しているからである。しかしこれも奇妙な話である。リベラル色の強い米大手メディアは、本来、親ソ連であり親ロシアの傾向であった。それに対しアメリカの保守派が反ソ連・反ロシアの立場なのであった。

ところが 2016 年の大統領選挙以来、これが逆転してしまっている。四捨五入していえば、ヒラリー・クリントンは「反露・親中」であり、トランプは「親露・反中」であった。今やリベラル派の方が、露骨な反ロシアなのである。寧ろ米露協調を阻む為に意図的にアメリカの民主党と大手メディアが、この反ロシア・キャンペーンを展開し「ロシア・ゲート問題」なるものをでっち上げてきたと考えられる。

大統領選挙以来のトランプの演説を見ると、一貫してロシアとは提携して世界を安定させたいという願望を繰り返し表明している。

プーチンも前述のように、米露関係の大きなギブ&テイクには賛成である。

今まで実現した米露協調は、対 I S 問題だけであったが、今後、その幅が広がってゆくことは十分に予測できる。

世界の軍事大国はアメリカであり、第二の軍事大国はロシアである。そしてここが重要なのだが、両者とも現状維持こそが国益に適っている。世界ナンバーワンの軍事大国とナンバーツーの軍事大国が協調しなければ、世界政治の安定は有り得ない。これは本来、日本も歓迎すべき事柄なのである。

## 米朝関係の和解に動くロシア

米朝間で戦争への緊張感が高まっているのは事実である。しかし、一方でロシアは米朝間の緊張緩和と交渉による解決を目指して、活発な仲介外交を続けている。勿論、これが成功するという保証はないが、相変わらずこういった重要な動きを日本のマスコミは無視し続けている。

11月26日から28日にかけてイーゴリ・モルグロフ露外務次官は、韓国のソウルを訪問した。このモルグロフ外務次官こそ「**北朝鮮問題に関する6か国協議**」のロシア首席代表を務めていた人物である。モルグロフ外務次官は、米露両国が現在、北朝鮮問題に関して永続的な対話を行なっていることを明らかにしている。

又、4~5名からなるロシア下院の議員団が、11月27日から12月1日にかけて、北朝鮮を公式訪問している。この議員団代表のカズベク・タイサエフ下院議員によれば、このようなロシア議員団の北朝鮮公式訪問は、25年ぶりとのことである。ロシアはいわば「**ブリッジ交渉**」を米朝間で行っているのである。つまりロシアは一方で北朝鮮と交渉し…また一方でアメリカと交渉し…何とか両者の橋渡し役を務めようと努力している。条件が整ったところで、米朝の2国間直接交渉が行われるという段取りである。

モルグロフ外務次官は、重要な経済政策の提言も韓国に対して行なっている。それは、ロシアから北朝鮮経由で韓国にまで天然ガスのパイプラインを施設するという経済プロジェクトである。モルグロフ外務次官によれば、このプ

プロジェクトは実現性の高い段階にまで達しているという。北朝鮮が和平路線に転じれば、このパイプライン構想が実現する。

そうなれば、北朝鮮は自国のエネルギー供給が容易になるばかりでなく、パイプラインの通過料によって相当の収入が得られることになる。又、韓国の釜山にまで天然ガスのパイプラインが施設されれば、当然、天然ガスの輸出先としては、日本が浮上してくることになる。寧ろ、日本に天然ガスを輸出する為に、この「パイプライン・プロジェクト」が考えられていると言ってよい。

経済発展と和平交渉を両立させるロシアの大きなプロジェクト提案である。

日本としては当然、米露関係が和解的でなければ、このようなプロジェクトを受け入れることは出来ない。逆に米露関係が進展し、米朝が一定の和解に到達すれば、このようなプロジェクトは日本にとっては国益に適ったものとなる。金正恩体制が危険なことに変わりはないが、北朝鮮の体制転換は長い時間をかけて考えるべきものであろう。

ロシアはサハリンと北海道を繋ぐ「天然ガス・パイプライン」の建設計画も持っている。北海道から本州にパイプラインを伸ばせば、日本全体をもカバーすることが出来る。朝鮮半島経由の天然ガス・パイプラインもサハリン経由のパイプラインも共に排他的なものではなく、両方実現したらよいというのがプーチンの思惑であろう。

但しそうなると、日本は大事なエネルギー供給の源をロシアに握られてしまうことになる。ロシア一国に依存するのではなく、天然ガスの輸入先も多様に確保しながらロシア外交の動向を見つめつつ、慎重に進展させるべきプロジェクトであろう。